

## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東  
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,049	—	115	—	118	—	81	—
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	4.01	4.00
2025年12月期第1四半期	—	—

(注) 2025年12月期は連結業績を開示しておりましたが、2026年12月期第1四半期より非連結での開示としております。そのため、2025年12月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,026	2,723	53.8
2025年12月期	4,868	2,771	56.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,703百万円 2025年12月期 2,754百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,750	—	1,500	—	1,500	—	950	—	47.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年12月期においては非連結決算へ移行したため、連結業績予想は開示せず個別業績予想のみを記載おり、2026年12月期の対前期増減率については「—」といたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	21,054,400株	2025年12月期	21,054,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	832,172株	2025年12月期	832,172株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	20,222,228株	2025年12月期1Q	20,308,307株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前事業年度についても百万円単位で記載することに変更いたしました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、当第1四半期累計期間より連結子会社であった株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併を2026年1月17日付で完了し連結子会社が存在しなくなりました。2026年12月期第1四半期より非連結決算へ移行での開示となったため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、東京証券取引所における新上場維持基準、新TOPIXを見据え、株価と流動性向上を意識したIR活動とそれらを担うIR専門部署を設置する動きも見られ、構造的にIR関連サービスの需要が拡大しております。一方、新NISA、AI・半導体関連株の急騰、コーポレート・ガバナンス改革への海外評価など複合的要因を背景に、のべ個人株主数が過去最多の8,359万人を記録し、株式投資が活発化しております。

このような外部環境の中、株主優待制度につきましては、MBO・TOB等の企業再編による上場廃止、機関投資家保有比率の高い企業、先行き不透明感から業績懸念のある企業、資本政策見直しによる配当方針の変更等により、一部企業において株主優待制度を廃止する動きがあったものの、新NISA、配当利回りと株主優待利回りを合計した総合利回りの向上、株式流動性の改善、及び企業の認知度向上等を目的に新たに株主優待制度を新設する企業が増加しました。株主優待の意義に関する研究会（日本証券業協会）では、株主優待は、株式投資の大衆化、一億総株主化、ひいては株式市場の全体的な発展に寄与するものとの見解が示されました。このような背景から個人投資家の存在感が高まり、株主優待制度の拡充を行う企業が増加した結果、株主優待制度導入企業数は昨年度末から20社増加し1,679社となっております（2026年3月31日現在）。

こうした状況の中で、当社は「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること（MAXIMIZE CORPORATE VALUE）」のミッションの下、上場企業と全ての投資家を繋ぐプラットフォームの確立を成長戦略の一つとして掲げており、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」、及び顧客企業毎に異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、サステナビリティ情報開示の制度化、投資家との対話の高度化等に伴う統合報告書等のレポート「サステナビリティソリューション」の提供に注力するとともに、バーチャル株主総会の推進等の株主総会プロセスの電子化、並びに電子議決権行使プラットフォーム「WILLsVote」のサービス提供に継続して取り組みました。

当第1四半期会計期間においては、株主管理プラットフォーム事業である「プレミアム優待倶楽部」、及び「IR-navi」の既存顧客からのストック収入が堅調に推移したことに加え、「プレミアム優待倶楽部」は、顧客ニーズに対応するため株主優待商品バリエーションの拡大を図り、「サステナビリティソリューション」は統合報告書制作の案件など、新規顧客の獲得に向け積極的に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高は1,049百万円、営業利益は115百万円、経常利益は118百万円、四半期純利益は81百万円となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (株主管理プラットフォーム事業)

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。魅力的な株主優待商品ラインナップ拡充を図るとともに、2025年8月より地方創生に貢献可能となるふるさと納税サービス「プレミアム優待倶楽部ふるさと納税」を、2026年3月より電子マネー・ポイント株主優待サービス「デジタル優待倶楽部」と、株主優待ポイントの充当可能なサービス提供を開始いたしました。また、契約社数については、2025年度末より2社純減し、計108社になりましたが、顧客企業の株主数の増加、及び1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は887百万円となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。2025年3月より「IR-navi」を刷新しリニューアル版をリリース、面談調整機能、WEBミーティング設定機能を実装しサービス提供を開始いたしました。契約社数は2025年度末より6社純減し計369社となりましたが、1社当たりの売上高の平均単価が増加したことにより、売上高は78百万円となりました。

「サステナビリティソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。サステナビリティ関連情報を基軸とした投資家との対話が高度化したことで受注が堅調に推移しております。前期同期は統合報告書以外のスポット案件の受注がありましたが、統合報告書のストック型案件が当下半期へシフトしたことにより、売上高は27百万円となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービス等であり、株主管理のDX推進を背景としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会の受注が増加したことにより、売上高は6百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の株主管理プラットフォーム事業の売上高は999百万円、セグメント利益は142百万円となりました。

#### (広告事業)

広告事業は、主に自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスである「自社媒体 Web広告」と、これまで蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを活かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスである「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

また、顧客のWebサイトに開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の広告事業の売上高は49百万円、セグメント損失は26百万円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ158百万円増加し、5,026百万円となりました。これは主に、2026年1月17日付で連結子会社であった株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併を行い、関係会社短期貸付金、及び貸倒引当金が減少した一方、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ207百万円増加し、2,303百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方、短期借入金、買掛金等の仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ48百万円減少し、2,723百万円となりました。これは主に、四半期純利益を計上した一方で剰余金の配当を行ったことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。結果、自己資本比率は53.8%となりました。

#### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結子会社である株式会社ネットマイルについて、2026年2月16日付で「非連結決算への移行並びに2026年12月期個別業績予想及び配当予想に関するお知らせ」を公表いたしましたとおり、2026年1月17日付で同社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これに伴い2026年12月期においては非連結決算へ移行したため、連結業績予想は開示せず個別業績予想のみを記載しております。

なお、個別業績予想につきましては、2026年2月16日付「2025年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,122	3,163
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	407	392
電子記録債権	11	15
商品	0	1
仕掛品	0	6
貯蔵品	0	3
関係会社短期貸付金	410	—
貸倒引当金	△293	—
その他	47	35
流動資産合計	3,706	3,619
固定資産		
有形固定資産	45	43
無形固定資産		
ソフトウェア	400	407
ソフトウェア仮勘定	388	462
のれん	9	163
顧客関連資産	20	19
その他	—	0
無形固定資産合計	818	1,054
投資その他の資産		
その他	297	308
投資その他の資産合計	297	308
固定資産合計	1,161	1,406
資産合計	4,868	5,026
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	436	491
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払金	31	24
未払法人税等	299	37
契約負債	1,070	1,088
ポイント引当金	0	85
株主優待引当金	61	61
賞与引当金	36	1
役員賞与引当金	26	—
その他	112	93
流動負債合計	2,082	2,290
固定負債		
長期借入金	13	10
資産除去債務	—	2
固定負債合計	13	12
負債合計	2,096	2,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246	246
資本剰余金	246	246
利益剰余金	2,760	2,710
自己株式	△499	△499
株主資本合計	2,754	2,703
新株予約権	17	19
純資産合計	2,771	2,723
負債純資産合計	4,868	5,026

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,049
売上原価	594
売上総利益	455
販売費及び一般管理費	339
営業利益	115
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	118
特別利益	
貸倒引当金戻入額	293
特別利益合計	293
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	293
特別損失合計	293
税引前四半期純利益	118
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等合計	37
四半期純利益	81

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 【税金費用の計算】

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	35百万円
のれん償却額	5百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	株主管理 プラット フォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	999	49	1,049	—	1,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	999	49	1,049	—	1,049
セグメント利益又は損失(△)	142	△26	115	—	115

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。